



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
東

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6807 URL http://www.jae.com
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 小野原 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 (TEL) 03-3780-2752
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	179,494	△6.1	17,928	△30.6	16,945	△26.8	12,515	△20.6
27年3月期	191,155	19.6	25,851	56.6	23,154	49.8	15,764	48.4
(注) 包括利益	28年3月期		8,326百万円(△61.8%)		27年3月期		21,795百万円(71.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	137.77	137.65	12.3	10.0	10.0
27年3月期	173.64	173.41	17.6	14.5	13.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	165,833	104,627	63.0	1,150.57
27年3月期	171,409	98,970	57.7	1,089.07

(参考) 自己資本 28年3月期 104,524百万円 27年3月期 98,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	34,944	△23,548	△10,075	37,909
27年3月期	31,615	△23,914	2,827	37,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	10.00	ー	15.00	25.00	2,270	14.4	2.5
28年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	2,725	21.8	2.7
29年3月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00		21.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,200	△4.0	6,800	△45.3	6,000	△48.0	4,400	△48.3	48.43
通期	210,000	17.0	19,000	6.0	17,500	3.3	13,000	3.9	143.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	92,302,608株	27年3月期	92,302,608株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,456,426株	27年3月期	1,485,962株
③ 期中平均株式数	28年3月期	90,840,244株	27年3月期	90,793,134株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	146,763	△6.1	6,564	△56.2	10,837	△31.9	8,693	△20.2
27年3月期	156,303	20.4	15,004	109.8	15,915	122.7	10,900	127.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	95.70		95.62					
27年3月期	120.05		119.90					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	118,988	68,473	57.5	752.60
27年3月期	124,302	62,675	50.4	689.41

(参考) 自己資本 28年3月期 68,370百万円 27年3月期 62,610百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、決算説明会で使用する決算説明資料につきましては、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 経営方針	P 3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 3
4. 連結財務諸表	P 4
(1) 連結貸借対照表	P 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(会計方針の変更)	P 10
(セグメント情報等)	P 10
(1株当たり情報)	P 12
(重要な後発事象)	P 12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、期前半においては、米国を中心に先進国経済が雇用環境や個人消費の改善等を背景に市場全体を牽引し、緩やかな回復基調で推移しましたが、第2四半期後半から、中国経済の減速や世界的な株式市場の低迷、原油価格の大幅下落など、一転して厳しさが増す中で推移いたしました。また、わが国経済においても、こうした世界経済の影響や個人消費の停滞から、力強さに欠ける状況となりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、自動車市場は概ね堅調に推移しましたが、特に、中国経済減速の影響によるスマートフォンの成長鈍化や産業機器市場の低迷から、市場全体として厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、注力する携帯機器、自動車、産機・インフラ市場を中心に、グローバルマーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大、内製化・自動化によるコストダウン、設備効率化による生産性向上、諸費用抑制など経営全般にわたる効率化をこれまで以上に強化し、業績向上に努めました。しかしながら、上述の外部環境に加え、携帯機器分野において、年度後半に所要減少の影響を受けたことから、当連結会計年度の業績は、売上高1,794億94百万円（前連結会計年度比94%）、利益面においては、営業利益179億28百万円（前連結会計年度比69%）、経常利益169億45百万円（前連結会計年度比73%）、親会社株主に帰属する当期純利益125億15百万円（前連結会計年度比79%）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や地政学リスクの継続、株価低迷や原油価格下落による不安定な為替動向などから、一層厳しさが増しておりますが、携帯機器市場では、スマートフォンが成長鈍化の一方で、機能進化による需要が見込まれ、自動車市場では電装化の進展が期待されています。

当社グループは、このような市場環境において、積極的な事業活動を展開し業績向上に努めてまいります。

こうした状況から、通期連結業績の次期見通しにつきましては、売上高2,100億円（前連結会計年度比117%）、営業利益190億円（前連結会計年度比106%）、経常利益175億円（前連結会計年度比103%）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（前連結会計年度比104%）を予想しております。なお、次期見通しの前提となる為替レートは、1米ドル110円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、新製品生産増強投資による有形固定資産の増加があったものの、主として売上債権の減少により、前連結会計年度末に比べ55億76百万円減少の1,658億33百万円となりました。

負債は、借入金の約定返済などから、前連結会計年度末に比べ112億33百万円減少の612億5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ56億56百万円増加の1,046億27百万円となり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ5.3%改善の63.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上や売上債権の減少などにより、349億44百万円のプラス（前連結会計年度は316億15百万円のプラス）とすることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用設備を中心とする有形固定資産取得による支出などから235億48百万円のマイナス（前連結会計年度は239億14百万円のマイナス）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは113億95百万円のプラスとすることができました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として借入金の約定返済により100億75百万円のマイナス（前連結会計年度は28億27百万円のプラス）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加の379億9百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績向上を重視するなかで、将来の持続的成長と収益性の向上を図るための国内外での設備投資、研究開発投資を勘案したうえで、中長期的な財務体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき15円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき15円）とあわせて1株につき30円となります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金、期末配当金それぞれ1株につき15円、年間配当金30円を予定しております。

2. 経営方針

平成26年3月期決算短信（平成26年4月23日）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jae.com>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,758	37,918
受取手形及び売掛金	38,155	30,549
有価証券	14	14
たな卸資産	12,746	12,937
繰延税金資産	2,108	1,542
その他	6,561	5,373
貸倒引当金	△70	△59
流動資産合計	97,274	88,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,152	24,013
機械装置及び運搬具(純額)	20,315	19,364
工具、器具及び備品(純額)	5,976	6,509
土地	5,805	5,787
建設仮勘定	6,273	9,404
有形固定資産合計	61,525	65,078
無形固定資産		
3,094	3,094	3,190
投資その他の資産		
投資有価証券	3,901	3,671
長期貸付金	1,210	1,132
退職給付に係る資産	316	277
繰延税金資産	3,082	3,080
その他	1,144	1,263
貸倒引当金	△139	△138
投資その他の資産合計	9,516	9,287
固定資産合計	74,135	77,556
資産合計	171,409	165,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,122	29,988
短期借入金	9,357	8,856
未払法人税等	2,886	591
取締役賞与引当金	140	105
その他	10,028	8,848
流動負債合計	53,535	48,390
固定負債		
長期借入金	14,943	8,084
退職給付に係る負債	3,506	4,196
その他	454	533
固定負債合計	18,904	12,815
負債合計	72,439	61,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,486	14,497
利益剰余金	69,157	78,947
自己株式	△1,100	△1,093
株主資本合計	93,233	103,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244	953
為替換算調整勘定	3,696	1,106
退職給付に係る調整累計額	731	△576
その他の包括利益累計額合計	5,671	1,483
新株予約権	65	102
純資産合計	98,970	104,627
負債純資産合計	171,409	165,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	191,155	179,494
売上原価	144,438	139,922
売上総利益	46,717	39,572
販売費及び一般管理費	20,865	21,643
営業利益	25,851	17,928
営業外収益		
受取利息	47	51
受取配当金	59	75
為替差益	—	12
受取補償金	—	73
その他	130	191
営業外収益合計	236	404
営業外費用		
支払利息	124	115
固定資産除却損	2,259	1,008
固定資産解体撤去費用	—	204
為替差損	323	—
その他	226	59
営業外費用合計	2,934	1,387
経常利益	23,154	16,945
特別損失		
防衛装備品関連損失	1,621	—
特別損失合計	1,621	—
税金等調整前当期純利益	21,532	16,945
法人税、住民税及び事業税	5,684	3,026
法人税等調整額	83	1,403
法人税等合計	5,767	4,430
当期純利益	15,764	12,515
親会社株主に帰属する当期純利益	15,764	12,515

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,764	12,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	△291
為替換算調整勘定	4,242	△2,589
退職給付に係る調整額	1,380	△1,307
その他の包括利益合計	6,030	△4,188
包括利益	21,795	8,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,795	8,326
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,462	56,485	△1,134	80,504
会計方針の変更による累積的影響額			△1,277		△1,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,690	14,462	55,207	△1,134	79,226
当期変動額					
剰余金の配当			△1,815		△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益			15,764		15,764
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		24		74	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	13,949	33	14,007
当期末残高	10,690	14,486	69,157	△1,100	93,233

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	837	△546	△649	△358	44	80,190
会計方針の変更による累積的影響額						△1,277
会計方針の変更を反映した当期首残高	837	△546	△649	△358	44	78,912
当期変動額						
剰余金の配当						△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益						15,764
自己株式の取得						△41
自己株式の処分						98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	4,242	1,380	6,030	20	6,050
当期変動額合計	407	4,242	1,380	6,030	20	20,057
当期末残高	1,244	3,696	731	5,671	65	98,970

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,690	14,486	69,157	△1,100	93,233
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,690	14,486	69,157	△1,100	93,233
当期変動額					
剰余金の配当			△2,725		△2,725
親会社株主に帰属する当期純利益			12,515		12,515
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		10		28	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	9,790	7	9,807
当期末残高	10,690	14,497	78,947	△1,093	103,041

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,244	3,696	731	5,671	65	98,970
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,244	3,696	731	5,671	65	98,970
当期変動額						
剰余金の配当						△2,725
親会社株主に帰属する当期純利益						12,515
自己株式の取得						△21
自己株式の処分						38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△291	△2,589	△1,307	△4,188	37	△4,150
当期変動額合計	△291	△2,589	△1,307	△4,188	37	5,656
当期末残高	953	1,106	△576	1,483	102	104,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,532	16,945
減価償却費	19,867	17,683
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,227	741
受取利息及び受取配当金	△106	△127
支払利息	124	115
為替差損益 (△は益)	△131	△118
固定資産除却損	2,259	1,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,458	6,750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	336	△594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206	△1,349
その他	1,348	△841
小計	39,338	40,214
利息及び配当金の受取額	107	126
利息の支払額	△125	△115
法人税等の支払額	△7,705	△5,283
その他	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,615	34,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△0
定期預金の払戻による収入	12	16
有形固定資産の取得による支出	△22,280	△22,378
有形固定資産の売却による収入	126	34
投資有価証券の取得による支出	△66	△250
その他	△1,694	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,914	△23,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,397	△7,359
配当金の支払額	△1,815	△2,725
その他	40	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,827	△10,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,805	△1,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,334	178
現金及び現金同等物の期首残高	25,396	37,730
現金及び現金同等物の期末残高	37,730	37,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、スマートフォン、タブレットPCを中心とする携帯通信市場、カーナビゲーション、エアバックをはじめとする自動車市場、及びFA、通信などを中心とする産機・インフラ市場のほかノートPC、薄型TVなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車用製品、産業用・医療用の各種タッチパネルモニタ・操作パネルなどの産機・インフラ市場向け製品を製造・販売しております。

(航機事業)

航機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体・液晶製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサ、車載用回転角度センサなどの産機・インフラ及び自動車市場向け製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

複数セグメントに関わる建物及び構築物は、報告セグメントに配分せず調整額に含めておりますが、関連する費用については、各セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	169,051	7,088	14,212	803	191,155	—	191,155
セグメント利益	28,666	363	692	264	29,986	△4,135	25,851
セグメント資産	87,218	3,602	14,946	1,180	106,947	64,462	171,409
その他の項目							
減価償却費	18,024	281	1,155	98	19,559	308	19,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,682	254	2,408	79	21,424	2,043	23,467

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,135百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額64,462百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,043百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	158,913	8,019	11,788	772	179,494	—	179,494
セグメント利益 又は損失(△)	22,056	1,061	△1,024	340	22,434	△4,505	17,928
セグメント資産	82,906	3,876	13,290	1,089	101,162	64,670	165,833
その他の項目							
減価償却費	15,985	302	939	96	17,324	359	17,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,584	1,038	885	65	21,573	1,697	23,271

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント損益は、連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費4,505百万円については調整額としております。
- (2)セグメント資産の調整額64,670百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,697百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社(共通)資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,089.07円	1,150.57円
1株当たり当期純利益	173.64円	137.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	173.41円	137.65円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,764	12,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,764	12,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,793	90,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	116	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 新株予約権の数72個	新株予約権6種類 新株予約権の数148個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,970	104,627
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)		
新株予約権	65	102
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,905	104,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	90,816	90,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。